

認可

[平成20年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

高知工科大学 マネジメント学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 高知工科大学
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部

職名・氏名 総務部長 フクダ 福田 ナオフミ 直史

電話番号 0887-53-1111

（夜間） 0887-53-1111

F A X 0887-57-2000

e-mail fukuda.naofumi@kochi-tech.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

— 書類目次 —

	Page
1 調査対象大学等の概要等	1
2 授業科目の概要	4
3 施設・設備の整備状況，経費	12
4 既設大学等の状況	13
5 教員組織の状況	14
6 留意事項に対する履行状況等	27
7 その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公 立 大 学 法 人 高 知 工 科 大 学
 (H21.1.9 設置者変更認可申請書を提出。H21.3.19に認可。)
~~学 校 法 人 高 知 工 科 大 学~~

(2) 大 学 名

高 知 工 科 大 学

(3) 大学の位置

〒782-8502
 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ハシモト ダイジロウ) 橋本 大二郎 (平成8年11月)	(トオゴウ キヨシ) 十河 清 (平成20年4月)	理事長の辞任 (20)
		(オカムラ ハジメ) 岡村 甫 (平成21年4月)	設置者変更に伴う 理事長の変更 (21)
学 長	(オカムラ ハジメ) 岡村 甫 (平成13年4月)	(サクマ タケト) 佐久間 健人 (平成20年4月)	学長の辞任 (20)
学 部 長	(トミサワ オサム) 富澤 治 (平成20年4月)		
学科長等	(ナス セイゴ) 那須 清吾 (平成20年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成19年度開設の4年制の学科の場合(平成22年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
マネジメント学部 マネジメント学科 学士(マネジメント)	年 4	人 100	年次 人 —	人 400	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(-) 100	(-) 100	(-) 100	() 人	0.99 倍	
志願者数	(-) 129	(-) 964	(-) 812	() 人		
受験者数	(-) 126	(-) 942	(-) 634	() 人		
合格者数	(-) 102	(-) 174	(-) 133	() 人		
B 入学者数	(-) 77	(-) 118	(-) 104	() 人		
入学定員超過率 B/A	(-) 0.77	(-) 1.18	(-) 1.04	() 人		

- (注) ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考
1年次	[0] 77	[0] 118	[0] 104	[]	
2年次	/	[0] 76	[0] 117	[]	
3年次	/	/	[0] 73	[]	
4年次	/	/	/	[]	
計	[0] 77	[0] 194	[0] 294	[]	

- (注) ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	退学者数（a）	入学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成20年度	計 [0] 0	計 [0] 77	[0%] 0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 77人	
	（主な退学理由）		
平成21年度	計 [0] 1	計 [0] 195	[0%] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 1人	うち平成20年度 77人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 118人	
	（主な退学理由） 進路変更		
平成22年度	計 [0] 3	（累積）計 [0] 299	[0%] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 2人	うち平成20年度 77人	
	うち平成21年度入学者 1人	うち平成21年度 118人	
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 104人	
	（主な退学理由） 進路変更		
平成23年度	計 []	（累積）計 []	[%] %
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
	（主な退学理由）		

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<マネジメント学部 マネジメント学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
一 般 科 目	検証：日本の都市	1前・後		1							
	都市問題	1前・後		1							
	人権問題	1前・後		1							
	日本国憲法	1前		2							
	地域共生概論 1										科目追加（地域共生概論 2） による名称変更（21）
	地域共生概論	1前		2		1					教育課程充実のため科目を追加（20） 担当 渡邊 法美（教授） 平成20年 6 月 変更書提出予定 平成20年 7 月 教員審査済 判定 可（21）
	地域共生概論 2	2後		1		1					教育課程充実のため科目を追加（21） 担当 渡邊 法美（教授） 平成21年 6 月 変更書提出予定 平成21年 7 月 教員審査済 判定 可（22）
	文化としての戦略と戦術	1後		2							教育課程充実のため科目を追加（20）
	企業研究入門	1後		2		1	1				教育課程充実のため科目を追加（22） 担当 ・若木 宏一（専任） ・桂 信太郎（専任） 平成22年 6 月 変更書提出予定
	現代日本社会における音楽										放送大学科目の閉講に伴い科目変更(21)
	音楽理論の基礎	1・2・3後		2							教育課程充実のため科目を追加（20）
	歴史と人間	1・2・3後		2							教育課程充実のため科目を追加（20）
	企業戦略と企業文化	1・2・3後		2							教育課程充実のため科目を追加（20）
	生命と人生の倫理	1・2・3後		2							
	社会学入門										放送大学科目の閉講に伴い科目変更(22)
	2-1世紀の社会学	1・2・3後		2							科目の効果的配置による開講時期の 変更（22）
		1後									教育課程充実のため科目を追加 (20)
	基礎心理学	1前 ・後		2							
	教育社会学	1・2・3後		2							
	技術者倫理	1・2・3後		2							
	問題発見と解決の技法										
	問題解決の発想と表現	1・2・3後		2							放送大学開講科目の名称変更（20）
	哲学への誘い										
	自己を見つめる	1・2・3後		2							放送大学科目の閉講に伴い科目変更(21)
	社会福祉入門	1・2・3後		2							
	人文地理学	1・2・3後		2							
	世界の名作を読む	1・2・3後		2							
	人類の歴史・地球の現在	1・2・3後		2							
	道德教育論	1・2・3後		2							
	ジェンダーの社会学										放送大学科目の閉講に伴い科目変更(22)
	2-1世紀の女性と仕事	1・2・3後		2							
	日本語表現法	1・2・3後		2							
	初歩のアラビア語 -アラブイスラムへの招待-	1・2・3後		2							教育課程充実のため科目を追加(21)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
一 般 科 目	ドイツ語入門Ⅰ	1・2・3後		2							
	ドイツ語入門Ⅱ	1・2・3後		2							
	フランス語入門Ⅰ	1・2・3後		2							
	フランス語入門Ⅱ	1・2・3後		2							
	中国語入門Ⅰ	1・2・3後		2							
	中国語入門Ⅱ	1・2・3後		2							
	韓国語入門Ⅰ	1・2・3後		2							
	韓国語入門Ⅱ	1・2・3後		2							
	体育理論	1前・後		1							教員採用に伴い、担当教員の変更 (22)
	体育実技	1前・後		1							担当教員の変更 (22)
	文化としての日本のうた	1前		1							教育課程充実のため科目を追加 (21)
	考古学研究	1前		1							教育課程充実のため科目を追加 (21)
	人文科学特別講義 1	1前		1							教育課程充実のため科目を追加 (21)
	知的財産権と特許	3前		2							
	国際協力フロンティア	1前		2							
		2前									
	技術と安全	1前		2							科目の効果的配置による教育課程 充実のため配当年次を変更 (20)
	Reading/Listening 1	1前		1							
	Reading/Listening 2	1前		1							
	Science English	1後		1							
	Science Lab	1後		1							
	Thinking in English 1	2前		1							
	Thinking in English 2	2前		1							
	Science Reading1	2後		1							
	Science Reading2	2後		1							
	Global Citizen	3前		2							
	Business/TOEIC English	3前									教育課程充実のため科目内容を 精査し、開講時期と共に変更 (22)
	Business—English	3後		2							
	Technical Reading	3後		2							
	Technical Presentation/Writing	3後									教育課程充実のため科目内容を 精査し、開講時期と共に変更 (22)
	Technical—Writing	3前		2							
	TOEIC	3通		2							「Business/TOEIC English」で対応 可能なため廃止 (22)
	スタディスキルズ 1	1前		2							
	スタディスキルズ 2	1後		1							
	キャリア・プラン基礎	2前		1							教育課程充実のため科目を追加 (21)
	キャリア・プラン 1	3通		1							
	キャリア・プラン 2	3後		1							
	チャレンジポイント 1	1・2・3通		1							
	チャレンジポイント 2	1・2・3通		1							
	教養の物理学 1	1前		2							
	教養の物理学 2	1前		2							
	現代化学の基礎	1後		2							
	生命科学	1後		2							
	口腔科学	1前		1							教育課程充実のため科目を追加 (21)
	応用化学概論	2後		2							
	ヒトの生物学	2後		2							
	宇宙とその歴史	1・2・3後		2							「教養の物理学1」で対応可能なため 廃止 (21)
	エネルギー学の基礎	1・2・3後		2							放送大学科目の開講に伴い 科目変更 (20)
	エネルギー工学と社会	1・2・3後		2							

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
一 般 科 目	身近な統計	1・2・3後		2							教育課程充実のため科目を追加 (20)
	科学的な見方・考え方	1・2・3後		2							教育課程充実のため科目を追加 (20)
	技術革新を支える物質の科学	1・2・3後		2							教育課程充実のため科目を追加 (21)
	バイオサイエンスで豊かな暮らし										放送大学科目の閉講に伴い科目変更 (21)
	—生物学の歴史—	1・2・3後		2							教育課程充実のため科目を追加 (20)
	惑星地球の進化										放送大学科目の閉講に伴い科目変更 (22)
	変化する地球環境	1・2・3後		2							
	宇宙像の変遷と科学	1・2・3後		2							
	物質の科学と先端技術	1・2・3後		2							
	基礎数学 1	1前		1							
	基礎数学 2	1前		1							
	基礎数学演習	1前		1							
	数学 1	1前		2							
	数学 2	1前		2							
	数学 3	1後		2							
	数学 4	1後		2							
	数学 5	2前		2							
	数学 6	2前		2							
	数学 7	2後		2							
	数学 8	2後		2							
専 門 科 目	コンピュータリテラシー	1前		2			1	2			
	情報科学 1	1前		2							
	情報科学 2	1後		2							
	情報科学 3	1後		2							
	経営学	1前		2			1				
	マーケティング論	1前		2		1					
	会計総論	1前		2			1				
		1前									科目の効果的配置による教育課程 充実のため開講時期を変更 (22)
	簿記 I	1後		2			1				
	危機管理概論	1後		2							留意事項に対応し科目を追加 (20)
	イノベーション論	1前		2		1					
	リーダーシップ論	1前		2							
		2後									留意事項に対応し配当年次を変更 (20)
	経営史	1後		2				1			留意事項に対応し専任教員を採用 (21)
											〔担当 生島 淳 (講師) 平成21年 1 月 教員審査済 判定 可 (21)〕
	企業論	2前		2			1				
	資本市場の役割と証券投資	2後		2							留意事項に対応し科目を追加 (21)
						8		4			
	セミナー I	1前		2		9	3	3			専任教員 (教授) の退職 専任教員 (講師) の追加 (21) 〔担当 生島 淳 (講師) 平成21年 1 月 教員審査済 判定 可 (21)〕
						8		4			
	セミナー II	1後		2		9	3	3			専任教員 (教授) の退職 専任教員 (講師) の追加 (21) 〔担当 生島 淳 (講師) 平成21年 1 月 教員審査済 判定 可 (21)〕
						8		4			
	セミナー III	2前		2		9	3	3			専任教員 (教授) の退職 専任教員 (講師) の追加 (21) 〔担当 生島 淳 (講師) 平成21年 1 月 教員審査済 判定 可 (21)〕

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	セミナーⅣ	2後	2			8 9	3	4 3			専任教員（教授）の退職 専任教員（講師）の追加（21） 担当 生島 淳（講師） 平成21年1月 教員審査済 判定 可（21）
	プログラミング基礎	1後	2					1			
	統計学	1後	2					1			
	プレゼンテーション・ディベート入門	1前	2								
	システム解析	2後	2			1					
	プログラミング実践	2前	2					1			
	計測と統計	2前	2					1			
	オペレーションズリサーチ	2前	2					1			
	プロジェクト評価	2後	2			1					
		1前									
	簿記Ⅱ	1後	2				1				科目の効果的配置による教育課程 充実のため開講時期を変更（22）
	経営管理論	2前	2				1				
	経営情報システム論	2後	2				1				
		2後									
	社会システム経営論	2前	2			2					科目の効果的配置による教育課程 充実のため開講時期を変更（22）
	プロジェクトマネジメント	2後	2			2					
						2					
	リスクマネジメント	2後	2			4					担当者の退職（21） （健康上の理由のため退職したが、 非常勤講師として対応） 新たに専任を追加し、オムニバス 講義へ変更（21） 担当 ・松本 平八（兼任） ・渡邊 法美（専任） ・渡辺 泰明（専任） 平成21年6月 変更書提出予定 平成21年7月 教員審査済 判定 可（22）
	ビジネスプラン	2前	2			1					科目の効果的配置による教育課程 充実のため開講時期を変更（22）
		2前									
	ビジネス法	2後	2								
	企業倫理	2後	2								
	コンピュータ会計論	2前	2				1				
	人的資源管理	2後	2								
	企業立地論	2後	2								
	原価計算	3前	2			1					
	国際会計論	3前	2				1				
	財務会計論	3前	2			1					
	マーケティング戦略	3前	2			1					
	ブランドマネジメント	3前	2			1					
	生産・品質管理	3前	2			4		1			担当者の退職（21） （健康上の理由のため退職したが、 専任から兼任として対応） 新たに専任を追加し、オムニバス 講義へ変更（22） 担当 ・松本 平八（兼任） ・山口 信次（専任） 平成22年1月 教員審査済 判定 可（22）
	流通システム論	3後	2								科目の効果的配置による教育課程 充実のため開講時期を変更（22）
		3前									
	経営組織論	3後	2				1				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	国際経営学	3後		2		2					内閣府の事業に合わせ名称変更 (21) 留意事項に対応し科目を追加 (20) 〔担当 那須 清吾 (教授) 平成20年 6 月 変更書提出予定 平成20年 7 月 教員審査済 判定 可 (21)〕
	マネジメントゲーム	3後		2		1					
	投資戦略論	3後		2				1			
	経営システム特別講義	1～4 (随時)		2		1					
	地域活性化システム論Ⅰ										
	―地域再生システム論Ⅰ―	1後		2		1					科目の効果的配置による教育課程 充実のため開講時期を変更 (22)
	マクロ経済学	2後		2		1					
	公共経済学	2前		2							
		2後									
	公共経済学演習	2前		2							
	金融論	2後		2		1					
	インターンシップⅠ	2前		2				1			
	産業構造論	3前		2							
	ファイナンス論	3前		2		1					
	インターンシップⅡ	3前		2				1			
	地理情報論	3後		2							
	NPO論	3前		2		1					
	地域活性化システム論Ⅱ										
	―地域再生システム論Ⅱ―	3後		2		1					
		3前									
	環境経営	3後		2		1					
	都市環境論	3前		2							
	社会マネジメントセミナーⅠ	3前		2		2		2			
	社会マネジメントセミナーⅡ	3後		2		2		2			
	都市・行政経営	4後		2		1					
	地域産業振興論	4前		2		1					
		3前				1					
	知的資産マネジメント	3後		2		1					科目の効果的配置による教育課程 充実のため開講時期を変更 (22) 担当者の退職 (21) (健康上の理由のため退職したが、 専任から兼任として対応) オムニバス講義へ新たに専任を 追加 (22) 〔担当 ・松本 平八 (兼任) ・岡田 守 (兼任) ・富澤 治 (専任) 平成22年 1 月 教員審査済 判定 可 (22)〕
	起業マーケティング	3後		2		1					
						3					
	起業マネジメントセミナーⅠ	3前		2		4					
						3					
	起業マネジメントセミナーⅡ	3後		2		4					
	起業論	4前		2		1					
	技術経営論	4前		2		1					
	多国籍企業論	3後		2		1					
	企業価値評価	3後		2		1					

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	企業マネジメントセミナーⅠ	3前		2		3	3	4			専任教員（講師）の追加（21） 担当 生島 淳（講師） 平成21年1月 教員審査済 判定 可（21）
	企業マネジメントセミナーⅡ	3後		2		3	3	4			専任教員（講師）の追加（21） 担当 生島 淳（講師） 平成21年1月 教員審査済 判定 可（21）
	金融工学	4前		2		1					
	経営戦略論	4前		2			1				
	プロジェクト研究	4通		8		8	3	4			専任教員（教授）の退職 専任教員（講師）の追加（21） 担当 生島 淳（講師） 平成21年1月 教員審査済 判定 可（21）

- （注）・認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

（2） 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
	148	0	148		168		168	選択科目数・合計科目数 160から168へ増加（21）
					160		160	
				[20]	[20]	[12]	[12]	

- （注）・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	経営史	2	2 1	一般	選択	専任教員を採用、2年次科目として開講 (21) 配当年次1年次から2年次へ変更 (20)
2	技術と安全	2	2 1	一般	選択	2年次科目として開講 (21) 配当年次1年次から2年次へ変更 (20)

- (注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	エネルギー工学と社会	2	1・2・3	一般	選択	放送大学科目の閉講に伴い廃止。代替えとして「エネルギー学の基礎」を追加 (20)
2	自己を見つめる	2	1・2・3	一般	選択	放送大学科目の閉講に伴い廃止。代替えとして「哲学への誘い」を追加 (21)
3	宇宙とその歴史	2	1・2・3	一般	選択	「教養の物理学1」で対応可能なため廃止 (21)
4	21世紀の社会学	2	1・2・3	一般	選択	放送大学科目の閉講に伴い廃止。代替えとして「社会学入門」を追加 (22)
5	21世紀の女性と仕事	2	1・2・3	一般	選択	放送大学科目の閉講に伴い廃止。代替えとして「ジェンダーの社会学」を追加 (22)
6	変化する地球環境	2	1・2・3	一般	選択	放送大学科目の閉講に伴い廃止。代替えとして「惑星地球の進化」を追加 (22)
7	TOEIC	2	3	一般	選択	「Business/TOEIC English」で対応可能なため廃止 (22)

- (注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「経営史」については、留意事項への対応（2年次までの専任補充）を行うため、1年次科目から2年次科目へと配当年次を変更した。1年次科目には「経営学」、「マーケティング論」、「会計概論」、「イノベーション論」等のマネジメントの専門基礎科目を配置しており、「経営史」はこれらの科目を学習した上で修得させる科目でもあることから、体系立てたカリキュラム編成に問題はないと判断した。

「技術と安全」については、実験・実習等を行う上での安全教育でもあり、実際の実験・実習が行われる2年次に変更することで、より教育効果を高める為に、開講年次を変更した。

「エネルギー工学と社会」については、放送大学科目の開講に伴い廃止するが、代替えとして、「エネルギー学の基礎」を追加する。教養課程としての大学共通科目であり、シラバスから判断しても、設置計画当初の目的を十分達成できると判断した。(20)

「自己を見つめる」について、放送大学科目の開講に伴い廃止するが、代替えとして、「哲学への誘い」を追加する。また、放送大学科目「宇宙と歴史」に関しては、「教養の物理学1」で対応可能であり、設置計画当初の目的を十分達成できると判断したため、廃止とした。

なお、学生への周知としては、時間割やシラバス等で告知を行うと共に、1年次から開講するセミナーを通して周知し、同時に履修指導を行うアドバイザーから説明を行う。(21)

「21世紀の社会学」、「21世紀の女性と仕事」、「変化する地球環境」の3科目が放送大学科目の開講に伴い廃止とするが、それぞれ代替えとして、「社会学入門」、「ジェンダーの社会学」、「惑星地球の進化」を追加する。(22)

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

	7		0.04	(22)
未開講科目と廃止科目の計	3			
認可時の計画の授業科目数の計	148	=		0.02

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(宮ノロキャンパス)

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	高知工科大学 工学系3学群と共用			
	校 舎 敷 地	m ²	150, 070 m ²	m ²	150, 070 m ²				
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²				
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²				
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²				
	合 計	m ²	150, 070 m ²	m ²	150, 070 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	高知工科大学 工学系3学群と共用			
		1, 136 m ² (1, 136 m ²)	34, 759 m ² (34, 759 m ²)	0 m ² (0 m ²)	35, 895 m ² (35, 895 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		27 室	32 室	6 室	4 室 (補助職員 0人)	2 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		マネジメント学部 マネジメント学科			15 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書23, 595冊 〔3, 824〕 学術雑誌995冊 〔989〕 視聴覚資料 3, 290点	
	マネジメント学部	12, 345 〔1, 340〕 (9, 945 〔940〕)	352 〔303〕 (324 〔295〕)	270 〔270〕 (270 〔270〕)	339 (219)	54 (54)	0 (0)		
	計	12, 345 〔1, 340〕 (9, 945 〔940〕)	352 〔303〕 (324 〔295〕)	270 〔270〕 (270 〔270〕)	339 (219)	54 (54)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		3, 187 m ²		296 席		202, 000 冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		2, 295 m ²		テニスコート 3.5面		—			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費の配分方法 の変更による(20)
		教員1人当たり研究費等	2, 465千円 2, 714千円	2, 714千円	図書購入費	11, 667千円 10, 420千円	10, 590千円 10, 200千円	0千円	
		共 同 研 究 費 等	75, 524千円 75, 000千円	75, 000千円	設備購入費	12, 582千円 7, 304千円	6, 997千円 5, 738千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	公立大学法人への移行 による変更(21)	
		835.8千円 (県内 685.8千円)	535.8千円 940千円	535.8千円 940千円	535.8千円 940千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			運営費交付金(地方交付税)、 私立大学等経常費補助金、 資産運用収入、雑収入 等					

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		高 知 工 科 大 学								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地			
工学部	年	人	年次 人	人		倍	—		平成20年度から 入学定員変更		
物質・環境システム工学科	4	72	2	168 260	子工 (工学又は学 術)	—	平成9年度		各学科 92→72		
知能機械システム工学科	4	72	2	168 260	子工 (工学又は学 術)	—	平成9年度				
電子・光システム工学科	4	72	2	168 260	子工 (工学又は学 術)	—	平成9年度		「平成21年度より 1年次学生募集停止」 「平成23年度より 3年次編入学募集停止」		
情報システム工学科	4	72	2	168 260	子工 (工学又は学 術)	—	平成9年度		年次進行による 収容定員の減少 (22)		
社会システム工学科	4	72	2	168 260	子工 (工学又は学 術)	—	平成9年度				
システム工学群	4	170	4	340 170 180	学士 (工学)	1.12	平成21年度	高知県 香美市 土佐山田町 宮ノ口185	平成21年度から 工学部5学科を 3学群へ再編		
環境理工学群	4	90	3	90 200	学士 (理工学)	1.08	平成21年度		年次進行による 収容定員の増加 (22)		
情報学群	4	100	3	100 100	学士 (情報工学)	1.08	平成21年度				
大学院											
工学研究科基盤工学専攻											
修士課程	2	150	—	300	修工 (工学又は学 術)	0.86	平成11年度				
博士後期課程	3	60	—	180	博工 (工学又は学 術)	0.32	平成11年度				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (19年12月)	1. 基礎的な科目を必修にすること。また、基礎的な科目を補充しているが不十分なので、さらに追加すること。	専門科目として「危機管理概論」、「地域再生システム論Ⅰ」、「地域再生システム論Ⅱ」を新たに追加。(20)	履修を必須とする科目を設定し、対応。
		専門科目として「資本市場の役割と証券投資」を追加。また、平成20年度に追加した「地域再生システム論Ⅰ」、「地域再生システム論Ⅱ」の名称を内閣府の事業に合わせそれぞれ「地域活性化システム論Ⅰ」、「地域活性化システム論Ⅱ」とした。(21)	
	2. 経営学関連の専任教員について補充された教員だけでは十分とは言えないので、専任教員の補充を求められた「経営史」について経営学の十分な研究業績を持つ専任教員を2年次までにさらに補充すること。	「経営史」について経営学の十分な研究業績を持つ専任教員を補充すべく、教員募集を行う。これに伴い、「経営史」を1年次科目から2年次科目へと配当年次を変更した。(20)	「経営史」担当者の専任教員について、2年次での開講に向け、平成21年1月の教員資格審査を受けるべく申請を行う予定である。(20)
		平成21年1月の教員資格審査を受け、「経営史」を担当する専任教員を採用。(21)	
設置計画履行状況 調 査 時 (20年4月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (21年5月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<マネジメント学部 マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

該当はありません。

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

本学は「教員評価システム」を導入し、大学が教員に期待する項目を提示し、活動実績の報告を求め、その総合点によって各教員を評価することを行っている。このシステムは、教育、研究、社会貢献、大学運営に対する貢献により構成され、各教員は具体的に求められる教員像をイメージし、それに対する自己の取り組みが可能となる。また、この評価項目の中には学生の授業評価も含まれており、授業の改善にも繋がっている。この学生の授業評価とは別に「The Teacher of the year」として、その年に最も優れた授業を行った教員を学生が投票で選び、表彰する制度も有しており、この賞を受賞した教員による講演会などが行われている。

また、教育の手法に関しては「教育セミナー」を、研究の手法については「研究セミナー」を開催しており、より優れた研究、よりすばらしい授業を行うため、積極的に研修会を行っている。

なお、開学時から「サバティカル・クォータ」を設定し、授業時間の4分の1(2ヶ月間)は担当授業を配当しないことで、その前または後の休業期間を加えて、自己研鑽のためのまとまった期間とすることができる。

特に、FD活動において、平成22年度より本格的にSPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク:平成20年度文部科学省戦略的大学連携支援授業として、愛媛大学が代表校となり申請)に参画し、その他フォーラム等を含めると35回の開催テーマにのべ58名が参加し、各々が教育力の向上に努めることができた。

① 実施体制

a 委員会の設置状況 / b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) / c 委員会の審議事項等

FDに特化した委員会は設置していない。

「教育セミナー」・・・教育本部で実施

「研究セミナー」・・・研究本部で実施

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業方法についての研修会としての「教育セミナー」
- ・ 研究方法についての研修会としての「研究セミナー」
- ・ 学生による授業評価アンケート
- ・ 新任教員のための研修会

b 実施方法

「教育セミナー」 / 「研究セミナー」

少人数で行うディスカッション中心のセミナー。

プレゼンターから、約20分間のプレゼンテーションを行い、その後70分間のディスカッションを行う。

終了後、セミナー概要を学内WEBに公開。

「授業評価アンケート」

各学期終了時に、アンケートを実施。回答率は平均して75%。この結果は学内WEBに公開。

「新任教員のための研修会」

新任教員全員を対象に、教育本部長からスクール形式での研修を実施。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

「教育セミナー」 / 「研究セミナー」

それぞれ年間10回程度開催、学科長から指名を受けた者と、全学に呼びかけを行い、希望者が参加。

「新任教員のための研修会」

就任直後の4月に新任教員全員を対象に実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員評価、授業評価アンケートのフィードバック行い、個々の教員が結果を踏まえた授業改善に取り組んでいる。

教員評価によって昇進、昇給が決定される。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

昨年度は新たなイベントとして2年生からのインターンシップ導入を具体的に実施した。その成果報告会には新入生を聴講させることで、体験学習の意義の理解周知徹底をはかった。

また、文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に関して法政大、札幌学院大、沖縄大と4大学で申請した「全国の地域で活躍できるプロフェッショナル(まちづくりリスト)育成プログラム」のテーマが採択され地域活性化に関わる教育・研究活動を実施した。

学生のキャリアプランに対する支援活動としては希望学生に対して簿記検定指導、公務員試験講座の開講等、少人数、密着教育を開始し現在も継続している。

昨今の大学教育では教員—学生に加えて学資負担者とのコミュニケーションも重要な要素となっている。このため学資負担者に学内活動の理解を助長するため学資負担者用のホームページを開設し、保護者通信という形態で情報発信を開始した。

開設3年目となる本年も設置の趣旨・目的に即した計画を遵守した教育・研究を実践したい。今年の新入生合宿オリエンテーションのメインイベントとして実施したグループ討議形式のワークショップは新商品／新事業開発をテーマとしたもので学生間で活発な討議が行われたあと、成果の発表、表彰も実施し、新入生から非常に好感を持って迎え入れられた。また「経営システム特別講義」や「危機管理概論」など会社経営者やその他の分野の専門家の特別講義について地元産業界とのつながりをもつ教育も継続して行い、今後も設置の趣旨の実現に向け、様々な努力を続けていく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・本学では開学以来、定期的な自己点検評価を行っており、今後も継続して行っていく。本年度その予定であり、これを元に2度目の認証評価を受ける予定である。なお、前回の認証評価の結果は本学ホームページで公表している。

b 公表方法

- ・「高知工科大学自己点検・評価報告書 ー大学基準協会による加盟判定審査ならびに認証評価結果」としてまとめ、ホームページへ掲載するとともに第三者への配布を行っている。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成22年度に評価機関で認証評価を受ける予定であったが、公立大学法人への設置者変更、及び工学部の再編（届出）等があったため、認証評価機関と相談の上、平成24年度に第2回目の評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)
- b 公表予定時期 (平成 22 年 6 月 末 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(☒ 承諾する ・ ☐ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.kochi-tech.ac.jp/kut_J/houzin/ninka.html)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。